

Ⅱ．調査の概要

本調査の目的

スポーツ振興の直接の担い手である競技団体（種目団体）を統轄する中央競技団体の現状を把握し、スポーツの効果的な普及および強化の方策を検討する基礎資料とすることを目的とした。

調査対象

（公財）日本オリンピック委員会、（公財）日本体育協会、（特非）日本ワールドゲームズ協会に加盟、準加盟している中央競技団体 91 団体

調査項目

- ① 競技人口と登録制度について
登録制度の有無、登録競技者数（性別／個人・チーム）
- ② 競技団体の資格制度について
審判員・指導者制度の有無、登録者数
- ③ 役職員数について
雇用形態別・性別役職員数
- ④ 収支予算について

調査期間

2012 年 10 月～2013 年 1 月

調査方法

郵送法による質問紙調査

調査協力

（公財）日本オリンピック委員会、（公財）日本体育協会、（特非）日本ワールドゲームズ協会

調査メンバー

武藤 泰明 早稲田大学スポーツ科学学術院 教授
三浦 一輝 法政大学比較経済研究所 兼任研究員
吉田 智彦 笹川スポーツ財団スポーツ政策研究所 研究員
藤原 直幸 笹川スポーツ財団スポーツ政策研究所 研究員

調査対象団体および回答状況

表1 調査対象団体および回答状況

No.	団体名	団体	予算	No.	団体名	団体	予算
1	(公社)全日本アーチェリー連盟	-	-	23	(一財)全日本剣道連盟	○	○
2	日本アームレスリング連盟	-	-	24	(公財)日本ゴルフ協会	○	○
3	(公財)合気会	○	○	25	(一社)日本サーフィン連盟	-	-
4	(公財)日本アイスホッケー連盟	○	○	26	(公財)日本サッカー協会	○	○
5	(社)日本アマチュアボクシング連盟	-	-	27	(社)日本山岳協会	○	○
6	(社)日本アメリカンフットボール協会	-	-	28	(財)日本自転車競技連盟	○	○
7	(一社)日本ウェイトリフティング協会	○	○	29	(公財)全日本柔道連盟	○	○
8	(社)日本エアロビック連盟	○	○	30	(公社)全日本銃剣道連盟	○	○
9	日本オーケーゴルフ協会	○	-	31	(一財)少林寺拳法連盟	○	○
10	(公社)日本オリエンテーリング協会	○	○	32	(公財)日本水泳連盟	○	○
11	(公社)日本カーリング協会	○	○	33	(特非)日本水上スキー連盟	○	○
12	(公社)日本カヌー連盟	○	○	34	(特非)日本水中スポーツ連盟	○	○
13	(一社)日本カバディ協会	○	○	35	東京スカイダイビングクラブ	-	-
14	(公財)全日本空手道連盟	○	○	36	(公社)日本スカッシュ協会	○	○
15	日本キャスティング協会	-	-	37	(財)全日本スキー連盟	-	○
16	(公財)全日本弓道連盟	○	○	38	(公財)日本スケート連盟	○	○
17	(公社)日本近代五種協会	○	○	39	日本スポーツアクロ体操協会	-	-
18	(一社)全日本空道連盟	○	○	40	(公社)日本スポーツチャンバラ協会	-	○
19	(公社)日本グラウンド・ゴルフ協会	○	○	41	国際スポーツチャンバラ協会	-	-
20	(特非)日本クリケット協会	-	-	42	(財)日本相撲連盟	○	○
21	(社)日本クレイ射撃協会	-	○	43	(公財)日本セーリング連盟	○	○
22	(公財)日本ゲートボール連合	○	○	44	日本セパタクロー協会	○	○

No.	団体名	団体	予算	No.	団体名	団体	予算
45	(公財)日本ソフトテニス連盟	○	○	69	日本ファウストボール協会	-	-
46	(公財)日本ソフトボール協会	○	○	70	(社)日本フェンシング協会	○	○
47	(財)日本体操協会	○	-	71	(公社)日本武術太極拳連盟	○	○
48	(公財)日本卓球協会	○	○	72	(特非)日本フライングディスク協会	○	○
49	(公社)日本ダンススポーツ連盟	○	○	73	(一社)日本ペタンク連盟	-	-
50	(公社)日本チアリーディング協会	○	○	74	(公社)日本ペタンク・ボール協会	○	○
51	日本チェス協会	-	-	75	(公財)全日本ボウリング協会	○	○
52	(社)日本綱引連盟	○	○	76	(公社)日本ボート協会	-	○
53	(公社)全日本テコンドー協会	-	-	77	(社)日本ホッケー協会	○	○
54	(公財)日本テニス協会	○	○	78	(社)日本ボディビル連盟	○	○
55	(公社)日本トライアスロン連合	○	○	79	(一社)日本ボブスレー・リュージュ・スkeleton連盟	-	-
56	(一社)日本ドラゴンボート協会	○	○	80	日本マウンテンバイク協会	○	-
57	(社)日本トランポリン協会	○	○	81	(特非)日本ミニゴルフスポーツ協会	○	-
58	(財)全日本なぎなた連盟	○	○	82	(一財)日本モーターサイクルスポーツ協会	○	○
59	(公財)全日本軟式野球連盟	○	○	83	(財)日本野球連盟	-	-
60	(一社)日本バイアスロン連盟	○	○	84	(特非)日本ライフセービング協会	○	○
61	(一財)日本バウンドテニス協会	○	○	85	(社)日本ライフル射撃協会	○	○
62	(公社)日本馬術連盟	○	○	86	(財)日本ラグビーフットボール協会	○	○
63	(公財)日本バスケットボール協会	○	○	87	(特非)日本ラケットボール協会	○	○
64	(公財)日本バドミントン協会	○	○	88	日本落下傘スポーツ連盟	○	○
65	(公財)日本バレーボール協会	○	○	89	(公財)日本陸上競技連盟	○	○
66	(社)日本パワーリフティング協会	○	○	90	(財)日本レスリング協会	○	○
67	(財)日本ハンドボール協会	○	○	91	(特非)日本ローラースポーツ連盟	○	○
68	(社)日本ビリヤード協会	○	○		回答・データ入手団体数	71	71

注 1 (公財): 公益財団法人、(公社): 公益社団法人、(一財): 一般財団法人、(一社): 一般社団法人、
(特非): 特定非営利活動法人

注 2 団体の法人格は調査時のもの

注 3 「団体」は競技人口、資格制度および役職員数の調査に回答した団体。「予算」は収支予算データを入手できた団体。